

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（事業実施状況及び効果検証）

<島根県大田市>

● 令和2年度交付金交付決定額	： 893,995千円
● 令和2年度交付金充当額	： 662,195千円
● 令和3年度交付金充当予定額	： 231,800千円（繰越）

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
1	単	ふるさと大田出身学生応援事業	①生活の困窮が心配される市外へ進学した学生に大田市産の米(5kg)等を送付し、ふるさとへの想いの醸成を促し、感染収束後のより強いつながりをつくる。 ②③大田市出身で、親元を離れて市外の大学・専門学校等へ進学している学生360名 地元産品購入費用（2,500円×1.08×360名）、米の配送費用（1,100円×360名）、大田市出身学生への新聞広告（応援メッセージ）への広告料（165,000円） ④－（市で実施）	ふるさと大田出身学生応援事業	まちづくり定住課	1,122,796	1,120,000			R2.6 ～ R3.3	【事業実績】 ・大田市産の米(5kg)と市長メッセージを送付 申込者数280名 米購入費・配送費958千円 ・新聞社企画の島根出身の若者への応援広告掲載事業に協賛 R3.3月に2回広告掲載 広告料165千円 【効果検証】 応援米を受け取った学生からお礼のメールが届くなど、市外在住の学生がふるさとと再び接点を持つ機会となり、ふるさとへの想いの醸成に繋がった。
2	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	①公共施設、社会福祉施設等における感染防止対策 ②③感染予防、感染症発生施設の除染及び分散勤務に係る経費 （マスク@45円×54,950枚、消毒液（300ml）@1,959円×196個、防護服セット@4,400円×202セット、簡易間仕切りテント@36,784円×137セット、移動式エアコン@1,220,000×3台、段ボールベッド@10,780円×390個、分散勤務に係る光熱水費等27,335、その他需用費、電話移設費99千円、使用料400千円）ほか ④庁舎、出先機関、その他公共施設等	地域医療施設整備事業	医療政策課	594,000	594,000			R3.2 ～ R3.2	【事業実績】 ・空気循環式紫外線清浄機の整備 594千円（6台分） 公設診療所（志学、山口、祖式、湯里、温泉津、井田）に1台ずつ配置 【効果検証】 空気清浄機の設置により、窓の開放や空調設備による換気を補完し、院内での感染リスクの抑制を図った。感染拡大の防止と地域住民が安心して診療を受けることのできる環境を整えることができた。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	管財課	2,556,400	2,555,000			R2.4 ～ R3.3	【事業実績】 市役所本庁舎の感染症対策を実施 2,556千円 ・窓口カウンター用衝立の設置 100脚 ・エレベーター内・議事事務局前の床の感染症対策（抗菌仕様製品への交換）一式 ・電解水生成装置の設置（庁舎内カウンター等の消毒用） 1基 ・空気循環式紫外線清浄機の設置（会議室の密対策） 10台 【効果検証】 本庁舎内の感染リスクの低減を図ることができた。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	危機管理課	29,189,959	19,188,000			R2.4 ～ R3.3	【事業実績】 全庁的な感染症対策必要物品の調達と感染抑止のためのPCR検査や分散勤務等の臨時対応の試行を実施 ①主な備蓄・購入物品 28,219千円 ・感染防止用品（マスク、消毒液、使い捨て手袋、体温計等） ・感染防止備品（自立式自動検温器、空気清浄機等） ・衛星雑貨類（除菌シート、除菌スプレー等） ・避難所用品（避難所用テント、仮設トイレ用テント等） ・医療用品（血圧計、空調服、防護服等） ・その他設備用品（空気循環用扇風機、簡易網戸、間仕切等） ②その他の感染対策 971千円 ・PCR検査料 ・WebGISシステム導入（遠隔情報共有） ・分散勤務試行経費 ・正面玄関手洗い場導入 【効果検証】 各部署が必要とする感染症対策のための必需品をとりまとめ調達した。また、感染対策を踏まえた避難所開設（相互の距離確保とともにより多くの避難所開設）に必要な各種備蓄・備品を確保し、市内流行の予防を取るための体制が整備できた。分散勤務試行により感染拡大時に閉庁を要する際の代替運営方法が検討でき、BCPに反映できた。

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
2	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	①公共施設、社会福祉施設等における感染防止対策 ②③感染予防、感染症発生施設の除染及び分散勤務に係る経費 （マスク@45円×54,950枚、消毒液（300ml）@1,959円×196個、防護服セット@4,400円×202セット、簡易間仕切りテント@36,784円×137セット、移動式エアコン@1,220,000×3台、段ボールベッド@10,780円×390個、分散勤務に係る光熱水費等27,335、その他需用費、電話移設費99千円、使用料400千円）ほか ④庁舎、出先機関、その他公共施設等	新型コロナウイルス感染症対策事業	観光振興課	1,813,790	1,812,000			R2.9 ~ R3.3	<b>【事業実績】</b> 観光施設用感染症予防備品の購入 ・エアコン2台（龍源寺間歩管理棟入口・出口） 218千円 ・空気清浄機5台 198千円 ・オゾン発生器5台 352千円 （仁摩サンドミュージアム2台、やきものの里1台、木工館1台、大森観光案内所1台） ・A1体温感知カメラ2台 796千円 （仁摩サンドミュージアム、西の原レストハウス） ・屋外掲示板1台（龍源寺間歩管理棟入口） 161千円 ・キャッシュレス機器一式（龍源寺間歩管理棟入口） 89千円 <b>【効果検証】</b> 感染症予防の備品を整備することにより、来訪者、職員の安全安心を図ることができた。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	消防部総務課	2,306,393	2,304,000			R2.5 ~ R3.3	<b>【事業実績】</b> 救急活動における感染防止・消毒用資器材の整備 2,306千円 （N95マスク、サージカルマスク、手袋、感染防止衣、消毒用エタノール等） <b>【効果検証】</b> 感染拡大に対応するための資器材の備蓄強化が図られた。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	教育部総務課	356,609	355,000			R2.9 ~ R2.10	<b>【事業実績】</b> 園児、児童及び生徒の健康診断に従事する医師が使用する衛生用品を購入 ・消耗品（手袋・アルコール消毒・フェイスシールド）357千円 <b>【効果検証】</b> 新型コロナウイルス感染症対策を講じることにより感染を予防し、安心して健康診断を受けられる環境を整えることができた。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	社会教育課	591,000	591,000			R2.8 ~ R2.11	<b>【事業実績】</b> 図書館施設内の新型コロナウイルス感染症対策を実施 ・網戸の設置 591千円 （大田市中央図書館：14箇所、仁摩図書館：4箇所） <b>【効果検証】</b> 屋外からの害虫や鳥の侵入を防ぎつつ、定期的に換気を行うことが可能となり、感染リスクの高い密閉空間を改善することができた。
				新型コロナウイルス感染症対策事業	石見銀山課	2,080,400	2,080,000			R2.8 ~ R3.2	<b>【事業実績】</b> 市民会館、石見銀山関連施設での新型コロナウイルス感染症対策を実施 ・網戸の設置 2,080千円 大田市民会館（1Fロビー、事務局、2F廊下、会議室、応接室） 大森町並み交流センター（展示室、事務室） 石見銀山世界遺産センター（ガイダンス棟、展示棟、体験棟） <b>【効果検証】</b> 効率的に換気を行うことで感染リスク要因の1つである「換気の悪い密閉空間」が改善できた。
事業計						39,488,551	29,479,000	0	0	R2.4 ~ R3.3	
3	単	児童扶養手当支給世帯への臨時給付金給付事業	①児童扶養手当支給世帯（ひとり親世帯）への支援 ②手当支給世帯に対して1世帯あたり50千円 ③@50千円×300世帯、事務費とし役務費72千円、需用費800千円 ④児童扶養手当受給者	児童扶養手当支給世帯への臨時給付金給付事業	子ども家庭相談室	14,105,600	14,104,000			R2.6 ~ R2.7	<b>【事業実績】</b> ・臨時給付金の支給 14,000千円 1世帯あたり50千円×280世帯 ・事務費 106千円 <b>【効果検証】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的な困窮が心配されるひとり親世帯に対し、市独自の給付金を給付し、経済的支援を行った。

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
4	補	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①国が進めるGIGAスクール構想実現のため遠隔学習機能の強化 ②③遠隔学習分 カメラ・スピーカー等35千円×22校=770千円 ④市内小中学校22校	情報教育推進事業（補助事業分）	教育部総務課	458,832	200,000			R2.8 ~ R3.3	【事業実績】 ・遠隔授業用カメラ・マイク整備 459千円 【効果検証】 感染症の拡大等による学校の臨時休校が発生した場合において、児童生徒の学びを止めることのない環境を整えることができた。
5	単	新型コロナウイルス感染症対策資金信用保証料助成事業	①中小企業等の資金繰りの支援 ②中小企業者等が該当する融資を受ける際に支払う信用保証料に対して、補助率10/10、300千円を上限に補助 ③250千円×12件 ④中小企業者	新型コロナウイルス感染症対策資金信用保証料助成事業	産業企画課	1,074,000	468,000			R2.4 ~ R3.3	【事業実績】 ・補助件数：3件 【効果検証】 補助金の交付により、融資借入の円滑な調達が図られ、新型コロナウイルスによる影響を緩和することに繋がった。
6	単	事業者相談体制バックアップ事業	①資金繰りや支援施策の活用など、中小企業者等が事業を継続するための、相談体制の強化を図る ②商工団体が設置する経営コンサルタント等配置に係る費用（謝金・旅費等）に対する補助金 ③④大田商工会議所12,602千円（2名分）、銀の道商工会1,204千円（1名分）	事業者相談体制バックアップ事業	産業企画課	12,754,000	12,754,000			R2.5 ~ R3.3	【事業実績】 ・補助金額（2団体分） 12,754千円 【効果検証】 令和2年5月以降、大田商工会議所、銀の道商工会に専門家を配置し、2団体合わせ延べ527件の市内事業者からの各種相談に対応し、事業継続にかかる支援に繋がった。新型コロナウイルス感染症対応枠の補助金等の相談が数多く寄せられたが、補助金等の事業計画作成にも精通した専門家であったことから、市内事業者の状況に応じ、活用できる制度を提案、計画構築の支援をするなど、柔軟に対応することができた。
7	単	地元飲食店等応援事業	①飲食店等の事業継続を支援 ②③ ア 飲食店等のテイクアウト等の取組情報をWEBサイト等で情報発信する費用の支援 委託料2,980千円 イ 飲食店等の資金確保と利用促進につなげるプレミアム（25%）付きの応援チケット発行に係る費用（プレミアム分500円×10,000枚） 委託料9,840千円 ④-（市で実施）	地元飲食店等応援事業	産業企画課	12,810,000	12,810,000			R2.5 ~ R3.3	【事業実績】 ア 飲食店等情報発信事業 ①おおだ飲食店応援サイト「maina!美味な大田」の運営：市内飲食店等の基本情報やテイクアウト等の情報を掲載 ②SNSの運用：アナゴ料理や三瓶そば等、飲食店をカテゴリ別に分け、記事を投稿。 ③リーフレット等の作成：市内飲食店等の基本情報をまとめたチラシやリーフレットを作成し、新聞折込および観光施設等に設置。 イ 飲食店等応援チケット発行事業 販売価格2,000円にプレミアム分25%を付加した「おおだ飲食店未来応援チケット」を販売。販売期間：令和2年5月～9月、販売枚数：10,000枚、売上額：20,000千円、参加店舗数：103店舗 【効果検証】 飲食店等応援チケット発行事業は、販売予定数10,000枚が完売し、事業に参加した約100店舗の飲食店等の売上に繋がった。飲食店等情報発信事業は、Webを中心とした広告媒体を活用し、市内飲食店等の情報発信を実施した。WebサイトやSNSにおいて大田市民を中心に多くの閲覧数があった。感染拡大の影響を受ける飲食店の売上維持について、一定の効果があったと考えられる。
8	単	大田市中小企業等経営持続支援金給付事業	①売上の減少している中小企業者等の事業継続を支援 ②前年比で3割以上売上が減少している中小企業者等へ、従業員規模や業種に応じて、100千円～300千円を給付する経費 ③従業員4名以下@100千円×577件、5名以上@200千円×300件、宿泊業加算@100千円×50件、事務費として会計年度任用職員人件費2,300千円、委託料2,290千円、役務費300千円、需用費300千円 ④中小企業者等	大田市中小企業等経営持続支援金給付事業	産業企画課	74,936,076	74,835,000			R2.6 ~ R3.3	【事業実績】 令和2年3月～12月のいずれか一月の売上が前年同月比30%以上減少した中小企業者等に対して支援金を支給。 ・申請件数：621件 ・支給額：71,800千円 従業員4名以下 100千円×548件 従業員5名以上 200千円×73件 宿泊業加算 100千円×24件 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業者等に対して、事業全般に幅広く使うことができる資金として支援金を給付することにより、事業継続や雇用の下支えを図ることができた。
			会計年度任用職員人件費	人事課	1,366,088	1,363,000			R2.6 ~ R3.3		
事業計						76,302,164	76,198,000	0	0	R2.6 ~ R3.3	

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
9	単	大田市中小企業等雇用維持対策支援事業	①中小企業等の従業員の雇用維持を支援 ②③中小企業等が雇用調整助成金を申請する際に、社会保険労務士等に支払う事務代行報酬費等を助成 補助率1/2以内 上限50千円(50事業者分) ④中小企業者等	大田市中小企業等雇用維持対策支援事業	産業企画課	684,000	684,000			R2.5 ~ R3.3	【事業実績】 ・申請件数 25件（申請企業数 25社） ・補助金額 684千円 【効果検証】 雇用調整助成金の申請手続きは煩雑であり、社会保険労務士に申請手続き代行事務を委託する事業者が多い中、その経費を一部補助することで、事業者の雇用調整助成金の申請にかかる事務負担軽減及び受給の促進に繋がり、新型コロナウイルス感染症の影響下における安定的な従業員の雇用維持の下支えに繋がった。
10	単	農産物生産振興販売促進事業	①G I登録「三瓶そば」の収束後の消費、生産拡大を支援 ②③ ア 情報発信・広報活動に必要な経費を助成 定額50万円 イ 品質、生産拡大の強化を図るための機械整備費用の一部（事業費の2/3）を支援（上限2,000千円） ④三瓶そば振興団体	農産物生産振興販売促進事業	農林水産課	2,500,000	2,500,000			R2.8 ~ R3.3	【事業実績】 ・三瓶そば振興協議会への補助 ポスター、パンフレット等販促ツール作成 500千円 収穫機導入 2,000千円 【効果検証】 販促ツールを作成し、市内外の観光施設等へ配布を行ったことにより、三瓶そばの認知度向上に結び付けることができた。収穫機の導入により、コロナ後の需要の増加を見据えて生産体制の強化を図ることができた。
11	単	畜産業生産体制確保支援事業	①雇用者及び外国人研修生等を受け入れている大型畜産農家等への支援 ②③サーモグラフィ装置等の検温整備、搾乳手袋、消毒資材等の整備に係る経費を補助 500千円（補助率2/3）×5法人 ④畜産農業生産法人	畜産業生産体制確保支援事業	農林水産課	2,121,000	2,121,000			R2.6 ~ R3.3	【事業実績】 ・感染予防対策として購入する資材にかかる経費補助 大型畜産農家 5事業者 2,121千円 【効果検証】 大型畜産農家における衛生管理、感染予防対策の徹底を図ることに繋がった。
12	単	スマートシティ推進事業（行政IT化分）	①職員の同士の接触機会の低減及び来庁者との接触による感染リスク回避のため、分散勤務体制の整備や事務のデジタル化等を進める ②③ネットワークの無線化工事 91,000千円（本庁、支所、まちづくりセンター、保育園ほか約50箇所） Web会議システム利用料264千円、ペーパーレス会議システム導入経費3,000千円、電子決裁システム導入経費62,600千円、備品購入（タブレット、モニター、カメラ、マイク、プリンター等）24,304千円、コンサル委託5,000千円、業務のペーパーレス化のためのシステム改修経費等3,355千円、事務費として旅費100千円、役員費100千円、需用費800千円 ④-（市で実施）	スマートシティ推進事業	情報企画課	7,741,063	7,240,000	135,756,000	125,300,000	R3.9 ~ R4.3	【事業実績】 ・無線LAN環境整備 6,831千円 ・Web会議システムの導入 812千円 ・先進地視察及び分散勤務対応 98千円 【効果検証】 各種会議の開催がWeb方式に変わる中で、Web会議を実施することが可能となり、職員同士、また市外部との接触機会が低減し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが軽減された。スマートシティの推進に向け、特に文書の電子化、電子決裁やペーパーレス会議等については現行の事務処理が大きく変わるため、先進自治体への視察を行った。 なお、コロナ禍における急速なデジタル化の進展、また、ギガスクール事業等の実施により、全国的に情報通信機器等が不足している状況にあるため、無線LAN環境整備工事、ペーパーレス会議システムの導入、タブレット端末等の購入については繰越を行った。 文書管理システムについては、導入業務の委託契約を締結したが、繰越により、今後文書管理や電子決裁のルール化について検討し、システムを構築する。  ※令和3年度へ一部繰越
				スマートシティ推進事業	総務課	4,055,260	4,054,000			R3.2 ~ R3.3	【事業実績】 ・郵便計量器導入 4,055千円 【効果検証】 郵便計量器の導入により日々の郵便業務で密になる時間・人員を削減し感染リスクの軽減を図った。また、郵便業務の効率化にもつながった。
				スマートシティ推進事業	人事課	17,433,900	17,432,000			R2.11 ~ R3.3	【事業実績】 ・庶務事務システム導入（電子決裁機能含む）等 17,434千円 【効果検証】 各種内部申請事務の電子化により、感染対策としての接触機会の低減を図ることができたうえ、分散勤務等にも有効に活用できることが見込まれる。

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
12	単	スマートシティ推進事業（行政IT化分）	①職員の同士の接触機会の低減及び来庁者との接触による感染リスク回避のため、分散勤務体制の整備や事務のデジタル化等を進める ②③ネットワークの無線化工事 91,000千円（本庁、支所、まちづくりセンター、保育園ほか約50箇所） Web会議システム利用料264千円、ペーパーレス会議システム導入経費3,000千円、電子決裁システム導入経費62,600千円、備品購入（タブレット、モニター、カメラ、マイク、プリンター等）24,304千円、コンサル委託5,000千円、業務のペーパーレス化のためのシステム改修経費等3,355千円、事務費として旅費100千円、役員費100千円、需用費800千円 ④-（市で実施）	スマートシティ推進事業	財政課	1,595,000	1,595,000	20,000,000	17,000,000	R2.11 ~ R4.3	<b>【事業実績】</b> ・財務会計システム改修 1,595千円 支払事務の電子化（口座振替）の実施 <b>【効果検証】</b> ペーパーレス化によって職員間の接触機会を低減するとともに、支払事務の効率化に向けた環境整備を行い、令和3年8月の稼働開始後、年間約4,500枚の納付書処理が不要となる見込みである。なお、電子決裁機能については、令和3年度末の稼働開始に向け、導入作業を進めている。  <b>※令和3年度へ一部繰越</b>
				スマートシティ推進事業	管財課	1,760,000	1,760,000			R2.11 ~ R3.3	<b>【事業実績】</b> ・契約管理システム改修 1,760千円 入札参加資格申請(指名願)業者の資格審査・資格認定事務の電子化 <b>【効果検証】</b> 感染症対策として入札業務における関係機関との接触機会の低減を図ることができたうえ、事務のペーパーレス化及び負担軽減、事務サービスの向上に繋がった。
				スマートシティ推進事業	山村留学センター	440,330	440,000			R3.2 ~ R3.3	<b>【事業実績】</b> 山村留学事業でオンラインによる会議、交流会、中継を円滑に行うための機器整備 440千円 （パソコン、スピーカーマイク、Webカメラ、プロジェクター、液晶ディスプレイ、ビデオカメラ等） <b>【効果検証】</b> 都市部在住者との対面での交流会等の開催が困難となったため、上記機器整備を実施。これにより、感染症対策として県をまたぐ対面での交流を避けながら、事業目的を果たすことができた。今後は、副次的に主催者側と参加者側の双方にとって金銭面と時間面の節約効果が期待できる。
事業計						33,025,553	32,521,000	155,756,000	142,300,000	R2.9 ~ R4.3	
13	単	地域交通対策事業	①安定した公共交通の運行を図り、市民の移動手段を守る ②③感染症の影響を受けた期間の運行経費（人件費、燃料費）の支援2,002千円、利用促進に向けたチラシ・ポスター等印刷代の支援460千円（補助率10/10）、利用促進に向けたバスラッピング代の支援750千円（補助率1/2）、利用促進に向けたバス停の改修費用の支援900千円（補助率9/10）、定額支給金の支給30台×50千円（バス1台あたり）1,500千円 バス停サイン多言語化350千円 ④バス事業者	地域交通対策事業	まちづくり定住課	4,340,200	4,340,000			R2.11 ~ R3.3	<b>【事業実績】</b> ・大田市公共交通特別支援事業 812千円 （島根県と協調し、感染症影響期間の運行経費を補助） ・大田市バス利用促進事業 2,110千円 （石見銀山号利用促進を図るためPR経費等の一部を補助） ・大田市新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援給付金事業 1,350千円 （地域公共交通の維持のため給付金を交付） ・大田市駅前バス停サイン多言語化事業 68千円 （在留外国人や観光客に対する正確な情報と安全安心の確保に向けたサインの多言語化） <b>【効果検証】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている路線バスの維持や石見銀山号（大田市～広島市）の利用促進に向けた支援を行った。
14	単	交通対策関連施設管理費	①感染症収束後の利用者回復のために航空会社（JAL、FDA）が行う、PR活動への支援を行い、利用促進を図る ②航空会社が行うPR活動（新聞・テレビ等を活用した広告宣伝、旅行商品造成など）にかかる負担金 ③（3千円×3,000人+PR経費1,000千円）×2航空会社=20,000千円 20,000千円×大田市負担割合（1/2×0.0794）=790千円 ④21世紀出雲空港整備利用促進協議会	交通対策関連施設管理費	まちづくり定住課	790,000	790,000			R2.10 ~ R2.11	<b>【事業実績】</b> ・21世紀出雲空港整備利用促進協議会への負担金 790千円 <b>【効果検証】</b> 公共交通である航空便は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減する中、圏域の経済を支える重要な基盤として運行を継続しており、厳しい経営を強いられている。そのため、出雲空港を発着している航空事業者2社（JAL、FDA）が実施する利用回復に向けた取組みに対し、島根県と21世紀出雲空港整備利用促進協議会（5市2町加入）で支援を行い、路線維持を図った。

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
15	単	コロナハラスメント等予防啓発事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う人権侵害の発生を予防 ②啓発講演会経費、啓発物品作成費 ③講演会 講師料・実費弁償64千円、手話通訳・要約筆記謝金・実費弁償48千円、会場使用料50千円、事務費として需用費7千円 啓発物品 デザイン報償費30千円、啓発用マグネットシート@1,060円×1,000部×1.1=1,166千円、啓発用トートバック@357円×4,000個×1.1=1,569千円、啓発用リーフレット110千円（4,000部）、啓発用チラシ175千円（15,000部）、啓発DVD80千円×2=160千円 ④-（市で実施）	コロナハラスメント等予防啓発事業	人権推進課	3,328,592	3,327,000			R2.8 ~ R3.3	【事業実績】 ・講演会の実施 154千円 『新型コロナ禍における差別とインターネットによる人権侵害』 開催日：令和2年8月17日(月)、参加者：208人 ・コロナハラスメント予防啓発物品 3,129千円 作成：啓発用マグネットシート（2種類、1,500枚） 啓発用トートバック（4,000個） 配布先：市内企業、市内小中学校、高等学校 ・その他事務費 46千円 【効果検証】 講演会の開催およびコロナハラスメント予防啓発物品の配付により、コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症対策を実施する意識を醸成し、人権課題について考える機会となった。
16	単	緊急小口貸付世帯への臨時特別給付金給付事業	①経済的困窮が心配される緊急小口貸付世帯（貸付窓口：社会福祉協議会）を支援 ②貸付を受けた世帯に対する給付金@50千円×205件、事務費として役務費31千円、需用費32千円 ④緊急小口貸付対象者	緊急小口貸付世帯への臨時特別給付金給付事業	地域福祉課	8,718,000	8,718,000			R2.5 ~ R3.3	【事業実績】 ・給付金の支給 8,700千円（50千円×174件） ・通信運搬費 18千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、特例の緊急小口貸付を受けた世帯に対し、日常生活維持の一助となることができた。
17	単	住居確保給付金対象世帯への生活応援事業	①住居確保給付金対象世帯を支援するため生活費を支援 ②③給付金@30千円×15世帯×3カ月 ④住居確保給付金対象世帯	住居確保給付金対象世帯への生活応援事業	地域福祉課	390,000	390,000			R2.5 ~ R3.3	【事業実績】 ・給付金の支給 390千円 （30千円×3ヵ月×4世帯、30千円×1ヵ月×1世帯） 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、住居確保給付金を受けた世帯に対し、日常生活維持の一助となることができた。
18	単	一般介護予防事業	①高齢者通いの場づくり事業実施団体が取り組む感染防止対策に要する経費を支援し、事業の継続を図る。 ②③ア開催に要する対策費用 週1回開催地区@79,000円×18地区=1,422,000円 週2回開催地区@158,000円×2地区=316,000円 イ参加者分散のための開催回数増による事業費 @22,916円×22回×2地区=1,008,304円 合計2,746,304円のうち市負担分974,937円（35.5%分） ④介護保険事業特別会計	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険課	121,226	120,000			R2.11 ~ R3.3	【事業実績】 ・高齢者通いの場感染対策経費への補助 341千円 事業実施地区：4地区 主な感染対策購入品：空気清浄機、非接触型体温計、フェイスシールド他 ・参加者分散のための開催回数増による費用 実績なし 【効果検証】 感染対策を実施した通いの場の開催に繋がった。
19	単	新生児特別定額給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の不安を抱えながら妊娠期を過ごし、特別定額給付金の基準日の翌日（令和2年4月28日）以降に子どもが生まれた世帯を支援するため給付金を支給する ②③@100千円×199人=19,900千円、事務費として役務費50千円、需用費50千円 ④令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した子どもの保護者	新生児特別定額給付金給付事業	子育て支援課	16,349,614	16,348,000			R2.10 ~ R3.3	【事業実績】 ・給付金支給額 16,300千円 （100千円×対象期間中に出生した新生児163人） 【効果検証】 大田市独自の新生児特別定額給付金を支給することで、子育てに要する費用の支援と、新型コロナウイルス感染の不安を抱えながら妊娠期を過ごした保護者の精神的負担の軽減を図った。
20	単	保育施設従事者応援・協力金給付事業	①②新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言中等において、継続してサービスを提供する保育施設に勤務する職員に対し、感染リスクがある中で業務に従事した心身の負担に対する慰労のため応援協力金を支給する ③@50千円×500人=25,000千円、事務費として役務費80千円、需用費250千円 ④保育施設従事者	保育施設従事者応援・協力金給付事業	子育て支援課	20,060,000	10,030,000			R2.12 ~ R3.3	【事業実績】 ・保育施設従事者に対する応援・協力金の支給 19,800千円 従事者1人あたり50千円×396人 保育施設：公立保育所、私立保育所、 私立認定こども園、地域型保育事業所 【効果検証】 本事業の実施により、緊急事態宣言中等の状況であっても、社会機能の維持のために必要なサービスに従事した者に対する慰労ができた。

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 （予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額 （円）	うち交付金 （円）	繰越額 （円）	うち交付金 （円）		
21	単	子育て支援システム改修事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育所等を欠席した児童の保育料等の減額に対応するためのシステム改修を行う ②③改修業務委託料 715千円 ④－（市で実施）	子育て支援システム改修事業	子育て支援課	715,000	715,000			R2.6 ～ R3.3	【事業実績】 ・子育て支援システム改修 715千円 保育料及び副食費免除一括更新機能の追加 【効果検証】 緊急事態宣言中において、感染拡大防止のため、大田市からの登園自粛要請を受けて児童の登園自粛を行った家庭に対し、日割り計算により保育料等を減額するためのシステム改修を行った。これにより、保育料等の減額措置及び還付対象者への還付処理を円滑に行うことができた。
22	補	子ども・子育て支援交付金	①学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの開所時間拡大にかかる負担等を支援する ②午前中から開所するための経費、放課後児童クラブの利用自粛による利用料の返還金 ③開所支援4,752千円（11,000円/日）、人材確保支援9,072千円（21,000円/日）、障害児受入2,016千円（6,000円/日）、利用料補助基準額8,700千円（500円/日）、ファミサポ利用料助成2,193千円（6,400円/日） ④放課後児童クラブ等	放課後児童健全育成事業	子ども家庭相談室	3,676,700	1,100,000			R2.9 ～ R2.10	【事業実績】 ・特別開所支援 2,002千円（12事業所） 小学校の臨時休業に伴い特別に開所等を実施した放課後児童クラブに対する助成 ・返還利用料補助 1,675千円（10事業所） 市の要請等により放課後児童クラブの利用を自粛した利用者に対する利用料の返還金を助成 【効果検証】 放課後児童クラブの特別開所に係る経費及び市の要請により児童クラブの利用自粛者に対する利用料返還金を助成することで事業者負担が軽減された。
23	単	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	①②子育て世帯への臨時特別給付金支給対象外の高校2、3年生の年代を対象として給付金を支給することにより、子育て世帯への経済的支援を行う ③給付金@10千円×620人＝6,200千円、事務費として役員費163千円、需用費50千円 ④当該児童を監護する世帯主	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	子ども家庭相談室	5,939,534	5,938,000			R2.12 ～ R3.3	【事業実績】 ・給付金の支給 5,790千円 生徒（高校2,3年生の年代）1人あたり10千円×579人 ・事務費 149千円 【効果検証】 国の子育て世帯臨時特別給付金給付事業の対象外となった高校2、3年生を養育する世帯に対し、市独自の給付金を支給することにより、不公平感の払拭と子育て世帯への経済支援が図られた。
24	単	放課後児童クラブ従事者応援協力金支給事業	①②新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言中等において、継続してサービスを提供する放課後児童クラブ等に勤務する職員に対し、感染リスクがある中で業務に従事した心身の負担に対する慰労のため応援協力金を支給する ③@50千円×100人＝5,000千円 ④放課後児童クラブ等従事者	放課後児童クラブ従事者応援協力金支給事業	子ども家庭相談室	3,750,000	1,875,000			R3.1 ～ R3.3	【事業実績】 ・放課後児童クラブ従事者への応援協力金の支給 3,750千円 従事者1人あたり50千円×75人 【効果検証】 放課後児童クラブにおいて、感染リスクのある中で業務に従事した心身負担に対し、応援協力金を支給することにより、慰労の一助となった。
25	単	ごみ減量化等啓発事業	①テイクアウト用プラスチック製容器の使用量増加を踏まえ、家庭における資源物の分別やごみの減量化等を推進する ②③ 映像メディア作成及び放映 委託料300千円、不法投棄防止看板作製@4,400円×20セット、事務費として需用費22千円 ④－（市で実施）	ごみ減量化等啓発事業	環境政策課	381,425	380,000			R2.11 ～ R3.3	【事業実績】 ・大田市ごみ減量化等啓発番組制作業務委託 294千円 （映像メディア作成及び放映） ・不法投棄防止看板作成 87千円 【効果検証】 家庭ごみの排出量の増加が見込まれたため、ごみ減量化等啓発映像を作成し、石見銀山テレビにて放送することで、幅広く市民へごみ減量化の啓発を行った。また、不法投棄防止の看板を設置し、不法投棄の抑制を図った。

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
26	単	健康づくり動画等配信事業	<p>①自粛生活の長期化による心身機能低下の防止のため、健康づくり等に関する動画を作成し配信する</p> <p>②③番組放映及び作成委託料1,529千円、講師謝金83千円、事務費として需用費198千円</p> <p>④-（市で実施）</p>	健康づくり動画等配信事業	健康増進課	813,838	662,000			R2.5 ~ R3.3	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり動画作成委託 605千円</li> <li>作成内容：成人向け5本、母子向け5本</li> <li>配信：石見銀山テレビ放送、市ホームページ、市公式YouTube、子育てアプリおおだっこ</li> <li>DVD配信：市内まちづくりセンター、大田市立病院</li> <li>事務費他 209千円</li> </ul> <p>【効果検証】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の蔓延により、外出自粛による健康問題の解消のため、健康づくり動画10本を石見銀山テレビ放送（株）に委託し作成した。YouTubeでの動画再生回数は約3,800回以上あり、外出自粛による健康問題の解消に繋げることができた。</p>
				健康づくり動画等配信事業	介護保険課	924,000	924,000			R2.6 ~ R3.3	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「0854-8体操」番組製作・放映業務委託 924千円</li> <li>作成内容：高齢者の介護予防用</li> <li>放送回数：201回（10ヵ月／月平均20回以上）</li> </ul> <p>【効果検証】</p> <p>自粛生活の長期化による高齢者の運動機能の低下、生活習慣の乱れ（夜更かし）等を予防するため、朝の時間帯に体操番組を放映。通いの場で慣れ親しんだ体操をテレビで放映することで、通いの場利用者が自宅で体操しやすい環境づくりに役立った。利用者アンケート結果によると、自宅で「0854-8体操」をした人は31.80%となっており、前年度比9.37%増加した。</p>
事業計						1,737,838	1,586,000	0	0	R2.5 ~ R3.3	
27	単	スマートシティ推進事業（民間支援分）	<p>①市内産品の情報発信力の強化と働き方改革・非常時における事業継続力の強化及び関係人口の構築をする。</p> <p>②SNS講座の開催経費、テレワーク研修会等の開催及び機器導入補助、官民で行うワーケーション実証事業に対する負担金、キャッシュレス・ポイント還元経費</p> <p>③講座・研修等の開催経費500千円、機器導入補助（補助率3/4）300千円×5社=1,500千円、実証事業の負担金3,000千円、キャッシュレス・ポイント還元原資等10,000千円、キャッシュレス利用説明動画作成委託600千円</p> <p>④中小企業者等</p>	スマートシティ推進事業	産業企画課	8,774,393	8,773,000			R2.9 ~ R3.3	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SNS運用セミナーの開催 107千円</li> <li>参加者：16人</li> <li>テレワークの推進 692千円</li> <li>講演会・相談会の実施：1回 参加者：20人</li> <li>テレワーク導入補助金 申請：2社</li> <li>ワーケーション実証事業への補助 2,645千円</li> <li>モニターツアー実施補助 参加：2社</li> <li>アンケート調査等</li> <li>キャッシュレスの推進 5,331千円</li> <li>キャッシュレス決済サービスによる消費喚起キャンペーンの実施</li> </ul> <p>【効果検証】</p> <p>中小企業者を対象として、新たな情報発信の手法やキャッシュレス決済、テレワークの導入を支援することができ、市内産品の情報発信力の強化と働き方改革・非常時における事業継続力の強化を図ることができた。また本市におけるワーケーション受入れの可能性や課題を把握することができた。</p>
28	補	中小企業経営支援等対策費補助金	<p>①②事業継続に努める小売業、宿泊業、飲食サービス業等の事業者に対し、感染予防対策や新たな事業展開に係る経費を支援する。（対象事業費1,000千円～100千円）補助率3/5(国:県:市=2:0.5:0.5)</p> <p>③315千円×200件≒63,060千円</p> <p>うち、市負担部分63,060千円×1/6=10,510千円</p> <p>④中小企業者</p>	大田市地域商業等持続化支援事業（補助事業分）	産業企画課	71,305,500	11,800,000			R2.6 ~ R3.3	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額 71,306千円</li> </ul> <p>【効果検証】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や事業活動の縮小を余儀なくされる状況が続く中、感染対策を行うことによる誘客効果や、既存事業だけでなく新事業展開をすることによる売上確保など、事業継続を支援することができた。</p>

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
29	単	大田市地域商業等持続化支援事業	①②事業継続に努める小売業、宿泊業、飲食サービス業等の事業者に対し、感染予防対策や新たな事業展開に係る経費を支援する。（対象事業費1,000千円未満～25千円）補助率4/5～1/5(うち国2/3) ③（ア）対象事業費1,000千円～100千円(補助率1/5(県:市=0.5:0.5))105千円×100件≒21,020千円 （イ）対象者事業費1,000千円～100千円(補助率4/5(県:市=2:2))124千円×100件≒12,398千円 （ウ）対象事業費1,000千円未満(補助率4/5)60千円×32件≒1,922千円 ④中小企業者	大田市地域商業等持続化支援事業（単独事業分）	産業企画課	25,197,500	13,158,000			R2.6 ～ R3.3	【事業実績】 ・補助金額 25,198千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や事業活動の縮小を余儀なくされる状況が続く中、感染対策を行うことによる誘客効果や、既存事業だけでなく新事業展開をすることによる売上確保など、事業継続を支援することができた。
30	単	新しい生活様式対応商品製造等支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内事業者の事業活動の縮小が余儀なくされているが、新しい生活様式への適合等を踏まえた新規需要獲得に結びつく商品製造に係る経費を支援することで、販路拡大・外貨の獲得に結びつける。 ②（ア）設備導入費用に対する補助金（補助率2/3、上限2,000千円） （イ）a.商品の開発、b.商品パッケージの改良、c.商品のPR、に係る経費に対する補助金（補助率4/5、a.cは上限400千円、bは上限200千円） ③（ア）2,000千円×5件=10,000千円 （イ）a.400千円×17件=6,800千円、b.200千円×4件=800千円、c.400千円×3件=1,200千円 ④中小企業者等	新しい生活様式対応商品製造等支援事業	産業企画課	17,095,000	17,095,000			R2.10 ～ R3.3	【事業実績】 ・新しい生活様式対応商品製造等支援事業 9,526千円 医療用ガウンの製造や巣ごもり需要を見据えた食品製造の機械設備の導入等を支援した。（申請件数：10件、認定件数：8件） ・おだ自慢の商品開発・PR支援事業 7,569千円 アナゴやそばなどの地元原料を活用した新商品開発や商品PR等に係る経費を助成した。（申請件数：32件、認定件数：30件） 【効果検証】 感染拡大により、市内事業者が事業活動の制約を受ける中であっても、既存事業の拡大や新規事業等、事業活動の活性化に繋がった。また、日本遺産をテーマとした新商品や、道の駅ごいせ仁摩で販売するための商品開発を促進することができた。地元高校と連携した商品開発の事例もあり、継続的な取り組みが期待される。
31	単	観光地受入環境整備事業	①感染収束後に備え、市内観光エリアにおける受入環境を整備する。また、市民参加型フォトコンテストを行い、賑わいを創出することで観光の活性化を図る。 ②③ア 看板の多言語化や施設の改修、観光地の除草・除伐（工事等17箇所32,990千円、委託料11箇所14,400千円、需用費1,400千円、役務費3,700千円） イ フォトコンテストの開催（受賞者への賞金920千円、Instagram操作説明動画作成委託費44千円、審査員謝礼60千円、役務費50千円、需用費426千円） ④-（市で実施）	観光地受入環境整備事業	観光振興課	12,446,479	12,445,000	20,179,000	15,000,000	R2.5 ～ R4.3	【事業実績】 ①大田市観光フォトコンテスト 1,313千円 応募総数：「みんなの一撮部門」442枚、「極上の一撮部門」33枚 ②修景工事、修繕工事 ・支障木等撤去業務委託（6件） 7,947千円 ・三瓶ダム周辺施設（管理棟）屋根塗装改修工事 1,108千円 ・龍源寺間歩出口東屋屋根修繕 472千円 ・櫛島キャンプ場進入路修繕 495千円 ・石見銀山関係施設修繕（2件） 388千円 ・支障木等処分手数料（3件） 597千円 ・注意喚起看板等 126千円 【効果検証】 ①SNSを活用することで多くの応募につながり、素材収集だけでなく幅広い情報発信を行うことができた。また「極上の一撮部門」では、質の高い写真素材を収集することができた。 ②各観光施設の改修を行うことで、利用者の利便性と安全が図られたほか、支障木等の撤去により大型バスなどによる来訪者の受け入れ環境を整えることができた。  ※令和3年度へ一部繰越

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
31	単	観光地受入環境整備事業	①感染収束後に備え、市内観光エリアにおける受入環境を整備する。また、市民参加型フォトコンテストを行い、賑わいを創出することで観光の活性化を図る。 ②③ア 看板の多言語化や施設の改修、観光地の除草・除伐（工事等17箇所32,990千円、委託料11箇所14,400千円、需用費1,400千円、役務費3,700千円） イ フォトコンテストの開催（受賞者への賞金920千円、インスタグラム操作説明動画作成委託費44千円、審査員謝礼60千円、役務費50千円、需用費426千円） ④-（市で実施）	観光地受入環境整備事業	土木課	4,125,000	4,125,000	3,675,000	2,000,000	R2.12 ~ R4.3	【事業実績】 ・市道銀山線外 防護柵設置工事 4,125千円 【効果検証】 龍源寺間歩周辺の観光ルートにおいて、防護柵の設置により観光客の安全確保を図ることで、観光地としての受入環境を整備した。  ※令和3年度へ一部繰越
				観光地受入環境整備事業	都市計画課	1,492,700	1,491,000	7,190,000	5,500,000	R2.9 ~ R4.3	【事業実績】 ・石見銀山公園 植樹等管理委託（コロナ対策分） 1,493千円 【効果検証】 石見銀山公園では市で実施する除草作業以外に、ボランティア活動による除草作業も含め、公園の維持を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、ボランティア活動による除草が行われなかったため、市で実施する除草作業を1回分追加で実施して、公園の維持を図るとともに観光地としての受入環境を整備することができた。  ※令和3年度へ一部繰越
				観光地受入環境整備事業	石見銀山課	1,958,000	1,958,000			R3.2 ~ R3.3	【事業実績】 ・石見銀山世界遺産センターから仙ノ山展望台に至る遊歩道の木柵改修 1,958千円（延長28.9m） 【効果検証】 石見銀山世界遺産センターから仙ノ山展望台に至る遊歩道には、転落防止用の木柵を設置しているが、経年により腐朽し危険な状況であったことから改修を行い、観光地としての受入環境を整備した。安全に石見銀山遺跡を散策することが可能となり、観光客の安全確保を図ることができた。
事業計						20,022,179	20,019,000	31,044,000	22,500,000	R2.5 ~ R4.3	
32	単	観光バス等旅行商品造成支援事業	①旅行会社、貸切バス事業者の事業継続を支援 ②③④島根県が実施する貸切バス県内向け旅行商品造成支援事業補助金の交付を受け、大田市内での宿泊、立寄を含む旅行商品を造成、販売する旅行会社に対し、バス1台あたり日帰り10千円（40件見込み）バス1台あたり1泊20千円（30件見込み）を交付する。	観光バス等旅行商品造成支援事業	観光振興課	10,000	10,000			R2.10 ~ R2.12	【事業実績】 ・観光バス等旅行商品造成支援事業補助金 10千円 交付件数：1件 【効果検証】 島根県の実施する支援制度の上乗せを行うことで本市を経路に含む旅行商品造成を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で団体旅行需要が想定以上に縮小し、十分な効果を得ることができなかった。
33	単	宿泊事業者緊急支援事業	①宿泊料金の一部を負担することで、市内宿泊事業者の事業継続を支援 ②県内在住者が市内宿泊施設を利用した場合に、宿泊費5千円あたり1千円を割引した宿泊事業者に対し当該割引額を助成 ③助成金 1回当たり2千円×7,307人泊=14,614千円、委託費578千円、ポスター作成39千円（385円×100枚）、チラシ作成363千円（3.63円×100,000枚）、三角ポップ作成42千円（418円×100枚）、情報発信番組制作110千円、新聞広告429千円、新聞折込355千円（3.575円×99,170枚） ④宿泊事業者	宿泊事業者緊急支援事業	観光振興課	20,278,333	20,277,000			R2.6 ~ R3.3	【事業実績】 ・泊まって応援！おおだde宿泊キャンペーン 20,278千円 実施期間：令和2年7月10日～令和3年1月31日 利用件数：8,051件 【効果検証】 GoToトラベルやしまねプレミアム宿泊券と併用可としたことで多くの利用があり、宿泊施設の収益確保に一定の効果があった。引き続き効果的な宿泊事業者支援を検討していく。

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
34	単	新たな観光地魅力づくり推進事業	①感染収束期に向け、新しい生活様式に沿った観光需要の高まりを見据えたハード整備に対する支援及び観光プロモーションを行う ②③④ ア 市内旅館・ホテル・キャンプ場等事業者、旅行会社等を対象に、宿泊施設等の整備等に要する経費（設計費、施工監理費、工事費、設備費、備品費）、観光誘客等の事業に要する経費（消耗品費、委託費、専門家経費、印刷製本費、通信運搬費、その他の経費）に対し、2分の1を補助（補助上限2,500千円、4件見込み） イ 雑誌記事掲載1,100千円、観光PR動画制作・SNS広告6,100千円、Googleマイビジネスを活用した観光情報整備1,980千円	新たな観光地魅力づくり推進事業	観光振興課	14,077,200	14,077,000			R2.7 ~ R3.3	【事業実績】 ①「新しい生活様式」施設整備等支援補助金 5,000千円（交付件数：2件） ②観光プロモーション動画制作・情報発信 6,097千円 ・動画総再生回数：11,191回（7日間：日本語、英語、簡体字、繁体字） ・特設サイト閲覧数：16,808回、SNS広告：広告画面表示回数14,549件 ③Googleマイビジネスを活用した観光情報整備業務委託 1,980千円 ・オーナー登録代行25件、検索傾向分析、ランディングページ制作、運用マニュアル作成等 ④山陽圏タウン情報誌掲載（秋・春各2回） 1,000千円 【効果検証】 宿泊施設整備支援やデジタル媒体を活用した情報発信に取り組み、コロナ禍における旅行者の傾向の把握、将来的なインバウンド回復期も見据えた認知形成を図ることができた。
35	単	担い手総合支援事業	①解雇等に伴う、農業転職者等の受入支援及び収束後の担い手確保の推進 ②③農業ミニ体験に係る宿泊費等の経費を支援（補助率1/2）120千円多様な担い手確保の為のPVの作成費等補助680千円 ④大田市農業再生協議会	担い手総合支援事業	農林水産課	677,000	677,000			R2.7 ~ R3.3	【事業実績】 ・多様な人材確保支援推進事業 677千円 新型コロナウイルス感染症の影響により都会地等での就労機会を失った方を、新たな担い手として確保するための取り組みへの支援（プロモーション動画の作成等） 【効果検証】 感染症の影響による解雇等に伴う農業転職者等の受入支援及び収束後の担い手確保を推進するために、大田市農業再生協議会担い手部会が取り組む事業の支援を行った。当協議会担い手部会の取り組みによる担い手への支援活動及び新型コロナウイルス感染拡大に係る影響による新規就農者の確保について、継続的に取り組む必要がある。
36	単	木材搬出路機能強化緊急支援事業	①大田市産原木を安定供給するため、収束後の経済回復期に備え、原木の出荷を予定している森林について、既設木材搬出路の整備に要する経費を支援 ②間伐、主伐等に使用する木材搬出路の砂利敷設、拡幅等の経費 ③施工延長2,000m×@2千円/m ④大田市森林組合	木材搬出路機能強化緊急支援事業	森づくり推進室	4,000,000	4,000,000			R2.10 ~ R3.2	【事業実績】 ・補助金額 4,000千円 市内2路線分（伊勢階奥線、小谷合線） 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症収束による経済回復期に備え、伐採計画のある森林の搬出作業道が整備され、伐採出荷経費の低コスト化による、原木の安定供給を進めることが可能となった。
37	単	大田市木材市場ブランド化支援事業	①大田市産の原木の需要拡大を目指し、原木ブランド化に向けた新たな取り組みに対し支援 ②③はい積み・強度測定に係る労務費、機械リース料、PR経費等に対する補助金1,000千円（補助率1/2） ④大田市木材市場協同組合	大田市木材市場ブランド化支援事業	森づくり推進室	1,000,000	1,000,000			R2.10 ~ R3.3	【事業実績】 ・補助金額 1,000千円 【効果検証】 ・感染症収束による経済回復期に大田市産木材の需要拡大を目指し、選木、はい積み方法、選木基準の設定、買い方への声掛けなどブランド化のための取組みを確立し、取扱材の内、優良材を特A材として30%の価格差を設けるなど、ブランド材としての販売を実証できた。 ・令和2年10月～令和3年3月取扱高の4%程度を選木、販売できた。また取り組みについて林業木材産業関係者間で理解を得られた。※月平均取扱高450㎡

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
38	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備を実施することにより、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制を整備 ②③マスク等の消耗品（児童生徒数2,399人×340円） ④市内小中学校22校	新型コロナウイルス感染症対策事業	教育部総務課	832,497	400,000			R2.5 ~ R2.8	【事業実績】 市内小中学校の保健衛生用品等の整備 832千円 (マスク等消耗品) 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症対策を講じることにより感染を予防し、安全・安心な教育環境を確保することができた。
39	単	校舎等施設改修事業	①新型コロナウイルスの影響で急遽帰国する児童の転入により、複式学級を単式学級に変更する必要があることから、増設する教室へ空調機器を整備しする。また、児童の外遊びを促し、感染予防と運動発達を推進するため遊具を整備する。 ②③（空調）設置工事費1,905千円、（遊具）備品購入7校分2,588千円、修繕料5校分1,070千円 ④市内小学校	校舎等施設改修事業	教育部総務課	5,489,400	5,488,000			R2.10 ~ R3.3	【事業実績】 ・空調設備 1基（五十猛小） 1,800千円 ・ブランコ更新 各校1基 3,536千円 （長久小、静間小、五十猛小、久手小、久屋小、大森小、高山小） ・ブランコ修繕 1基（池田小） 153千円 【効果検証】 年度途中の児童の転入により、複式学級を単式学級にするため新たに空調設備を整備した。コロナ禍において、三密を避け、できる限り児童が屋外で運動し体力を向上させるため、経年劣化により危険度が高く使用できない小学校の屋外遊具（ブランコ）を修繕・更新した。
40	補	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①国が進めるGIGAスクール構想実現のためGIGAスクールサポーターの配置 ②③サポーター業務委託3,600千円 ④市内小中学校	情報教育推進事業（補助事業分）	教育部総務課	3,600,000	1,800,000			R2.8 ~ R3.3	【事業実績】 ・GIGAスクールサポーター配置業務委託 3,600千円（8ヶ月） 【効果検証】 ICT環境の整備による、学校の混乱回避や教員の負担の軽減につながった。
41	単	情報教育推進事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②③3人に1台分のうち未整備分 110千円×377台 = 41,470千円 3人に1台分のうち期整備分追加ツール等 55千円×427台 = 23,485千円 3人に2台分について国からの定額補助（45千円/1台）への上乗せ分65千円×1,609台-国費へき地特別加算分14千円 = 104,571千円 ④市内小中学校22校	情報教育推進事業（単独事業分）	教育部総務課	163,215,960	163,214,000			R2.8 ~ R3.3	【事業実績】 ・備品購入費 163,216千円 タブレット端末377台、追加ツール等（協働学習支援ツール、ドリルソフト、タッチペン）2,604台分（補助端末1,609台、市単端末377台、既存端末618台） 【効果検証】 感染症の拡大等による学校の臨時休校が発生した場合において、児童生徒の学びを止めることのない環境を整えることができた。
42	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習を保障 ②感染対策等に係る需用費 ③1,500千円×2校 = 3,000千円、1,000千円×20校 = 20,000千円 1,200千円×2校 = 2,400千円、800千円×20校 = 16,000千円 ④市内小中学校22校	学校再開に伴う感染症対策・学習保障事業	教育部総務課	22,998,443	11,400,000			R2.8 ~ R3.3	【事業実績】 ・消耗品 7,321千円 (消毒液、ペーパータオル、手袋等) ・使用料及び賃借料 396千円 (校外活動用バスの大型化、オンライン授業用PC賃借料等) ・備品購入費 15,281千円 (エアコン、空気清浄機、ディスプレイ、網戸等) 【効果検証】 令和2年4月の緊急事態宣言を受け実施した各小中学校の臨時休業から学校を再開するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策をするため消耗品等を購入した。学校長の判断で迅速かつ柔軟に感染症対策をすることができた。
				感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育部総務課			18,400,000	9,000,000	R3.4 ~ R4.2	※令和3年度へ繰越
事業計						22,998,443	11,400,000	18,400,000	9,000,000	R2.8 ~ R4.2	

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 （予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額 （円）	うち交付金 （円）	繰越額 （円）	うち交付金 （円）		
43	単	幼児教育施設従事者応援・協力金給付事業	①②新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言中等において、継続してサービスを提供する幼稚園教諭等に対し、感染リスクがある中で業務に従事した心身の負担に対する慰労のため応援協力金を支給 ③21名×@50千円=1,050千円 ④幼稚園従事者	幼児教育施設従事者応援・協力金給付事業	教育部総務課	850,000	425,000			R3.2 ~ R3.2	【事業実績】 ・幼児教育施設従事者への応援・協力金の支給 850千円 従事者1人あたり50千円×17人 【効果検証】 業務に従事した職員の心身の負担に対する慰労ができた。
44	単	学校の臨時休業に伴う学習機会確保支援事業	①休業中の児童生徒の学力保障、休業に伴う学習の遅れの支援並びに休業後における自然体験等の活動の支援 ②③教材購入 ドリル、プリント用紙903千円 校外活動 バス借上料248千円（4台分）、その他活動費（消耗品費び賃借料）150千円 学校図書購入1,364千円 ④市内小中学校	学校の臨時休業に伴う学習機会確保支援事業	学校教育課	2,657,984	2,656,000			R2.5 ~ R3.3	【事業実績】 ①休業中の児童生徒の学力保障、休業に伴う学習の遅れの支援 ・補充ドリル購入 832千円 ・課題プリント等用紙 71千円 ・学校図書購入 1,358千円 ②自然体験等を行う校外学習、宿泊体験等の児童移送、活動に係る経費 ・活動費 150千円 ・交通費 247千円 【効果検証】 コロナ禍というこれまで経験したことのない状況下において、各学校の創意工夫のもと、必要とされる教材や独自で作成した課題プリント等で学習の遅れの補充を行うことができた。また、自粛を余儀なくされていた児童にとって休業後における自然体験の活動は心身のリフレッシュとなった。
45	単	学校業務改善事業	①感染症対策に係る教職員の負担を軽減するため、教室内の消毒や教材の印刷等を行うスタッフを配置 ②③スクール・サポート・スタッフ配置にかかる人件費 ・19校に1名ずつ配置 ・報酬12,432千円、期末手当1,141千円、社会保険料1,618千円、旅費（通勤手当）2,324千円 ④市内小中学校	学校業務改善事業	学校教育課	13,468,805	3,675,000			R2.8 ~ R3.3	【事業実績】 ・追加配置（小学校：13校、中学校：2校） 13,469千円 既配置3校（大田小、第一中、第二中）に加え、市内小中学校に配置。各校に配置し、健康管理等にかかる学級担任等の補助（教室内の消毒等）や休業に伴う学習の遅れの支援にかかる教材等の印刷を行った。 【効果検証】 新型コロナウイルス感染拡大防止のために新たに加わった教室等の消毒作業や教材等の印刷をスクール・サポート・スタッフが担うことで、多くの職員の負担を減らすことができ、教職員の児童生徒に関わる時間を減らすことなく学校運営を行うことができた。
46	単	図書館蔵書整備事業	①在宅時間の増加に対応するため、図書の貸出期間を延長や貸出冊数の上限を増加させ、図書館サービスの向上に努める。 ②③蔵書の整備費 @1,600円×1,250冊 ④-（市で実施）	図書館蔵書整備事業	社会教育課	1,999,245	1,998,000			R2.11 ~ R3.2	【事業実績】 ・貸出条件の変更 貸出期間延長：14日間まで→21日間まで 貸出冊数の変更：10冊まで→15冊まで ・図書購入：103冊 1,999千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響により在宅時間の増加が見込まれたため、図書館利用及び読書活動を促すため、貸出条件の変更と蔵書の充実を図った。
47	単	新型コロナウイルス等感染症患者搬送対応事業	①感染の拡大に配慮した救急搬送体制の整備 ②③感染症対応高規格救急車1台42,082千円、密閉型間仕切り設置3台1,452千円、陰圧装置付隔離型搬送資機材（アイソレーター）5基6,380千円 ④-（市で実施）	新型コロナウイルス等感染症患者搬送対応事業	消防部総務課	7,026,800	7,025,000	36,475,000	36,000,000	R2.10 ~ R3.4	【事業実績】 ・救急自動車（トヨタ社製）に密閉型間仕切りの設置：3台 1,307千円 ・陰圧装置付隔離型搬送資機材（アイソレーター）：5基 5,720千円 【効果検証】 新型コロナウイルス等感染症拡大に配慮した救急搬送体制を整備するため、必要な資機材等を整備し、感染症対策の充実・強化を図った。  ※令和3年度へ一部繰越
48	単	新型コロナウイルス対策に係る職員超過勤務手当等	①新型コロナウイルス対応の拡充 ②感染症対応のために必要となった職員の時間外勤務手当、休日勤務手当、特別勤務手当 ③@2,550円×30時間×10人×12ヶ月 ④-（市で実施）	職員人件費	人事課	26,617,374	20,500,000			R2.4 ~ R3.3	【事業実績】 感染症対応のために必要となった職員の時間外勤務手当 26,617千円 【効果検証】 各分野において感染症対策を事業化し、着実に事業を実施した。

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
49	単	本会議場等感染防止対策事業	①本会議場の議席の配置を空けることにより密を回避するため、現在の固定有線マイク設備を容易に移動できる赤外線マイクに更新する。併せて、全員協議会室のマイク設備も赤外線マイクに更新し、感染拡大の際に全員協議会室を一会議室として活用を図る。 ②③委託料22,715千円（機器費15,043千円、労務費7,672千円） ④－（市で実施）	本会議場等感染防止対策事業	議会事務局	22,660,000	22,660,000			R2.12 ～ R3.2	【事業実績】 本会議場及び全員協議会室の既存のマイク設備を、容易に移動できる赤外線マイクに更新。 ・本会議場50本、全員協議会室30本 【効果検証】 容易に移動できるマイク設備としたことで、本会議開催にあたり間隔をあけた議席の配置が可能となり、密の回避につながった。併せて、感染拡大の状況に応じて全員協議会室を一会議室として利用できるようになった。
50	単	障がい者雇用支援給付金	①経営悪化にありながら、障がい者を雇用継続している事業所に対して給付金を支給する。 ②③雇用する障がい者1人あたり50千円×10人×2事業者 ④障がい者を雇用する事業所	障がい者雇用支援給付金	地域福祉課	700,000	700,000			R2.10 ～ R3.3	【事業実績】 ・給付金支給額 700千円（50千円×14人／3事業所） 【効果検証】 コロナ禍において、経営悪化や休業措置等に伴い障がい者の解雇や離職が危惧される中、障がい者の継続雇用を目的として、事業者に対し一定の支援ができた。
51	単	介護システム改修事業	①職員の同士の接触機会低減のため、業務におけるペーパーレス化を進める。 ②情報連携に対応するためのシステム改修費 ③委託料1,067千円 ④介護保険事業特別会計	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険課	1,067,000	1,067,000			R2.9 ～ R3.3	【事業実績】 ・介護保険システムの改修 1,067千円 【効果検証】 職員同士の接触機会低減のための業務におけるペーパーレス化を目的として、情報連携による所得照会を可能にするシステム改修を実施。接触機会の低減に加え、業務時間が大幅に短縮されるなど、業務の効率化にも繋がった。
52	単	公立保育所等施設整備事業	①公立保育所における保育活動で新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るために必要な施設等整備をする。 ②③公立保育所の乳幼児用トイレ手すりの設置工事4園(18箇所×50千円)、散歩車の購入7園×200千円/1台、遊具設置工事1園×1,100千円 ④－（市で実施）	公立保育所等施設整備事業	子育て支援課	2,052,420	2,051,000			R2.11 ～ R3.3	【事業実績】 子どもを分散し3密を避けるための保育用品や感染予防に必要な抗菌仕様の器具等を整備 ・乳幼児用トイレ手すりの設置工事(4園18箇所) 455千円 ・散歩車の購入(7園) 699千円 ・遊具設置工事(1園) 899千円 【効果検証】 3密を避け接触機会を減少させるための整備を実施し、安全安心な保育に繋がった。
53	単	都市公園整備事業	①外出自粛によるストレスの緩和及び運動不足解消のため、都市公園内の施設を整備し屋外での活動を促す。利用者の分散化を図った上で、比較的3密になりにくい屋外の遊戯施設としての利用拡充を推進するため遊具を整備する。 ②③改修工事5箇所7,640千円、委託業務1件3,000千円、施設修繕4箇所970千円 ④－（市で実施）	都市公園整備事業	都市計画課	2,801,700	2,800,000	8,740,000	7,000,000	R2.12 ～ R3.7	【事業実績】 ・代官山動物園動物舎改修工事 1,888千円 ・代官山動物園管理道外修繕（管理道修繕、スイング遊具基礎保護） 129千円 ・駅前公園修繕（石板舗装修繕） 103千円 ・代官山動物園ブランコ修繕 415千円 ・仁摩健康公園スプリング遊具修繕 267千円 【効果検証】 感染症拡大の状況下で外出自粛が求められる中、代官山動物園動物舎改修工事や都市公園の遊具等施設の修繕により、市民の心身の健康維持を目的とした屋外での活動環境を整備することができた。  ※令和3年度へ一部繰越
54	単	芸術文化活動支援事業	①感染の拡大により、芸術文化等の活動自粛を余儀なくされた団体（個人）に対して、活動の再開、継続に向けた支援をする。 ②会場使用料等の活動費への支援、非接触型体温計等の感染対策費への支援 ③活動費：@50千円×16団体、感染対策費@10千円×20団体 ④市内に住所を有する芸術文化団体及び個人	芸術文化活動支援事業	石見银山課	904,688	903,000			R2.11 ～ R3.3	【事業実績】 ①活動費の支援（上限5万円/1団体(個人)）：16団体 776千円 コンクールや発表会にむけた練習にかかる経費 ②感染対策にかかる経費の支援（上限1万円/1団体(個人)）：13団体 129千円 発表会当日における感染症対策にかかる経費 【効果検証】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされた芸術文化団体においては、今後、一層の感染対策を行いつつ、活動の再開にむけた準備をする必要がある。そのため、芸術文化団体（個人含む）に対して、活動の継続にむけた積極的な取組等に必要な経費を支援し、文化芸術の振興を図った。

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 （予定）時期	事業実績及び効果検証
						決算額 （円）	うち交付金 （円）	繰越額 （円）	うち交付金 （円）		
55	単	大田市民会館施設改修事業	①会館利用者が安心して利用できるよう、客席等イスに抗菌・抗ウイルス加工を施す。 ②大ホール客席及びステージ椅子1,156席、及びホワイエソファ20台への薬剤塗布 ③業務委託料3,100千円 ④-（市で実施）	大田市民会館施設改修事業	石見銀山課	3,005,200	3,004,000			R2.11 ~ R2.12	【事業実績】 大田市民会館施設の感染症対策（客席等イスに抗菌・抗ウイルス加工） ・大ホール客席 1,036席 ・ステージ椅子 120席 ・大ホールホワイエソファ 20台 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症対策として、大田市民会館の利用者が安心して施設を利用できるよう、ホール内及びホワイエの椅子に薬剤を塗布することで抗菌・抗ウイルス加工を行った。
56	単	保育所ICT化推進事業	①保育所等において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合の保護者との連携や、園児の日々の体調管理、登園自粛要請による保育料等の免除に係る事務負担の軽減を図る。 ②保育支援システム等の導入経費 ③(民間)備品等購入補助（補助率3/4）500千円×8園 （公立）備品等購入330千円×7園 ④民間保育施設、公立保育所	保育所ICT化推進事業	子育て支援課	5,324,360	5,322,000			R2.12 ~ R3.3	【事業実績】 ・公立保育施設 ノートパソコン及びタブレット端末の整備 2,692千円（7園） ・民間保育施設 ICT環境整備等補助 2,632千円（申請：7園） 【効果検証】 Web会議やオンライン研修参加のためのICT環境整備や、園児の日常や行事の様子を記録し、保護者へ配信等をするための機器等の導入を行うことで、保育施設における新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図ることができた。
57	単	地域診療所施設管理費	①コロナ禍の中、医師不在地区である温泉津地区住民の不安軽減のため、巡回診療を行う診療拠点を整備する。 ②③工事請負費6,000千円、備品購入費2,570千円 ④-（市で実施）	地域診療所施設管理費	医療政策課	5,601,937	5,600,000			R2.8 ~ R3.3	【事業実績】 温泉津巡回診療拠点整備に係る経費 5,602千円 ・温泉津診療所整備工事(設計費含む) 1,694千円 ・電子カルテシステム等備品購入 3,368千円 ・その他整備(電気配線整備等) 540千円 【効果検証】 医師不在の温泉津地区において、温泉津まちづくりセンター老人研修室を巡回診療拠点として利用できるよう設備等を整備することで、仁摩診療所による巡回診療を行うことが可能となり、医師不在地区の解消による感染拡大の防止と地域医療を確保することができた。（整備後診療開始日 令和2年11月27日）
58	単	診療所施設整備事業	①公設地域診療所の施設設備改修等により、感染症等への対応力を強化する。 ②③空調設備改修工事21,549千円、医療機器等備品購入費2,900千円 ④国民健康保険診療所事業特別会計	国民健康保険診療所事業特別会計繰出金	医療政策課	24,448,800	23,200,000			R3.1 ~ R3.3	【事業実績】 繰出金の内訳 ・医療備品等整備事業 2,913千円 （空気循環式紫外線清浄機4台（仁摩2、池田2）他） ・診療所施設整備事業 21,536千円 （仁摩診療所空調設備更新工事～翌年度へ繰越） 【効果検証】 仁摩診療所における感染対策として、開口部の開閉による換気を行っているが、空調改修により室内換気の効果を高める他、夏季及び冬季における受診環境の改善と熱中症予防や体調不良等の防止効果が見込まれる。また、空気清浄機の設置により、窓の開放や空調設備による換気を補完し、院内での感染リスクの抑制を図り、地域住民が安心して診療を受けることのできる環境を整えることができた。

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
59	単	指定管理施設対策事業	①指定管理施設の維持 ②③市からの休業要請（令和2年4月から5月まで） により、前年同期と比較して減収した利用料金に ついて、指定管理料を再積算（増額変更）する。 （10施設分） ④指定管理者	サンレディー大田管理料	産業企画課	586,300	586,000			R2.4 ~ R3.3	【事業実績】 指定管理料の再算定（増額変更） 941千円 ・指定管理者 公益財団法人 大田市体育・公園・文化事業団 ・利用抑制措置 サンレディー大田 貸館事業の中止 令和2年4月19日～令和2年5月10日 自主事業の中止 前期
				三瓶ダム周辺施設等管理料	観光振興課	30,800	30,000			R2.12 ~ R2.12	【事業実績】 指定管理料の再算定（増額変更） 31千円 ・利用抑制措置 三瓶ダム周辺施設 休業：令和2年4月20日～令和2年5月11日
				やきものの里管理料	観光振興課	304,700	303,000			R2.12 ~ R2.12	【事業実績】 指定管理料の再算定（増額変更） 305千円 ・利用抑制措置 やきものの里 休業：令和2年4月18日～令和2年5月17日
				サンドミュージアム管理料	観光振興課	6,053,300	6,052,000			R2.12 ~ R2.12	【事業実績】 指定管理料の再算定（増額変更） 6,053千円 ・利用抑制措置 仁摩サンドミュージアム 休業：令和2年4月18日～令和2年5月17日
				三瓶観光リフト管理料	観光振興課	2,689,500	2,688,000			R3.1 ~ R3.1	【事業実績】 指定管理料の再算定（増額変更） 2,690千円 ・利用抑制措置 三瓶観光リフト 休業：令和2年4月18日～令和2年5月17日
				北の原キャンプ場管理料	観光振興課	5,927,900	5,926,000			R3.1 ~ R3.1	【事業実績】 指定管理料の再算定（増額変更） 5,928千円 ・利用抑制措置 北の原キャンプ場 休業：令和2年4月18日～令和2年5月31日
				大田市民公園及び大田運動公園管理料	都市計画課	699,600	698,000			R2.11 ~ R2.11	【事業実績】 指定管理料の再算定（増額変更） 700千円 ・指定管理者 公益財団法人 大田市体育・公園・文化事業団 ・利用抑制措置 大田総合体育館 臨時休館
				大森町並み関連施設管理料	石見银山課	803,000	803,000			R2.12 ~ R3.3	【事業実績】 指定管理料の再算定（増額変更） 803千円 ・指定管理者 合同会社家の女たち ・利用抑制措置 重要文化財熊谷家住宅 休館：令和2年4月11日～令和2年5月31日 代官所地役人旧河島家 休館：令和2年4月11日～令和2年5月31日
				石見银山世界遺産センター他 周辺施設管理料	石見银山課	6,307,400	6,307,000			R2.12 ~ R3.3	【事業実績】 指定管理料の再算定（増額変更） 6,307千円 ・指定管理者 石見交通株式会社 ・利用抑制措置 石見银山世界遺産センター 休館：令和2年4月11日～令和2年5月24日 大久保間歩ツアー 休止 : 令和2年4月10日～令和2年7月2日

No.	補助 ／ 単独	交付金実施計画 事業名	事業概要（臨時交付金実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算事業名	所管課	令和2年度		令和3年度への		事業実施 (予定)時期	事業実績及び効果検証
						決算額 (円)	うち交付金 (円)	繰越額 (円)	うち交付金 (円)		
59	単	指定管理施設対策事業	①指定管理施設の維持 ②③市からの休業要請（令和2年4月から5月まで）により、前年同期と比較して減収した利用料金について、指定管理料を再積算（増額変更）する。（10施設分） ④指定管理者	大田市民会館管理料	石見銀山課	460,900	460,000			R2.11 ~ R3.3	【事業実績】 指定管理料の再算定（増額変更） 461千円 ・指定管理者 公益財団法人 大田市体育・公園・文化事業団 ・利用抑制措置 大田市民会館 貸館事業の中止 令和2年4月18日～令和2年5月10日 自主事業の中止 令和2年5月31日まで
事業計						23,863,400	23,853,000	0	0	R2.4 ~ R3.3	
60	補	障害者総合支援事業費補助金	①臨時休校に伴い増加した放課後デイサービス利用負担分を軽減する。 ②③増加する負担額（6人分） ④サービス提供事業所	障がい児通所支援事業	地域福祉課	8,964	2,000			R2.5 ~ R3.3	【事業実績】 ・利用者負担軽減実績 9千円（対象実人数：4人） 【効果検証】 休校となった際に、負担増加なくサービス利用ができたことで、家庭への影響を軽減することができた。
61	単	音声放送システム機器整備事業	①市内において感染が発生又は拡大した際に、宅内の告知放送機器を通じて適時適切に市民に注意喚起するため、システムの改修を行う。 ②③システム整備 工事請負費7,726千円 ④-（市で実施）	音声告知放送システム機器更新事業	危機管理課			5,196,000	3,000,000	R3.4 ~ R3.8	※令和3年度へ繰越
				音声告知放送システム機器更新事業	消防部総務課			2,530,000	2,000,000	R3.4 ~ R3.8	※令和3年度へ繰越
事業計						0	0	7,726,000	5,000,000	R3.4 ~ R3.8	
62	単	大田市PCR検査支援事業	①事業者が自主的に民間検査機関等でPCR検査を受ける経費を補助することで、事業活動の継続を支援する。 ②PCR検査費用、検査キット購入費、送料 ③上限額300千円（補助率1/2）×50件=15,000千円 ④市内中小事業者等	大田市PCR検査支援事業	産業企画課	941,000	941,000			R3.1 ~ R3.3	【事業実績】 ・補助金額 941千円 申請数：18件、申請企業数：14社 【効果検証】 事業活動を継続するため、業務上県外等への往来が必要となる場合の企業内での感染拡大リスクを軽減するため、行政によるPCR検査の対象とならない検査費用の一部を補助した。感染リスクを懸念し、県外での営業活動等が制約される状況において、安心安全な事業活動の継続に繋がった。
63	単	修学旅行費支援事業	①②市内の小中学校が感染症の影響で修学旅行を中止した場合に要する経費（キャンセル料等）を補助（補助率100%）する。 ③温泉津小（1回目773円×12人≒9千円、2回目22,136円×12人≒266千円）、第一中（27,787円×159人≒4,419千円）、第二中（33,500円×42人≒1,407千円） ④市内小中学校	修学旅行費支援事業	教育部総務課	9,276	9,000			R3.3 ~ R3.3	【事業実績】 ・補助額 9千円 該当校：温泉津小学校（12人分） 実施計画年月日：令和2年12月3日、4日 中止・延期の理由：修学旅行先の広島県の新型コロナウイルス感染レベルがステージ2に引き上げられたため。 【効果検証】 旅行先を変更することによる感染リスク回避及び保護者の負担軽減を図ることができた。
64	単	大田市中央図書館環境整備事業	①コロナ禍においても来館者が安心して施設を利用できるよう、3密を避けるための屋外テラス席の改修整備を行うことで、「新しい生活様式」に対応した行政サービスの提供を図る。 ②③工事請負費14,320千円 ④-（市で実施）	大田市中央図書館環境整備事業	社会教育課			14,320,000	10,000,000	R3.8 ~ R4.2	※令和3年度へ繰越